

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社池田泉州ホールディングス 上場取引所 東・大  
 コード番号 8714 URL <http://www.senshuikeda-hd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 博久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 鶴川 淳 (TEL) 06-4802-0013  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 (平成25年3月期 決算説明資料 )  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け )

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	111,558	△3.7	12,806	17.4	10,102	165.1
24年3月期	115,952	△1.1	10,905	44.7	3,810	△50.4

(注) 包括利益 25年3月期 30,132百万円 (503.2%) 24年3月期 4,995百万円 (△37.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	35.80	35.77	5.9	0.2	11.4
24年3月期	7.43	7.43	2.2	0.2	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1百万円 24年3月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	4,994,458	185,389	3.5	591.97	10.39
24年3月期	4,992,667	163,311	3.2	489.26	10.92

(参考) 自己資本 25年3月期 176,436百万円 24年3月期 162,072百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△77,395	58,346	△16,877	95,361
24年3月期	116,999	△124,263	△3,243	130,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	3,526	202.7	3.0
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,574	41.9	2.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		38.0	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,000	△1.3	6,000	22.2	5,000	28.4	21.17
通 期	109,000	△2.2	12,000	△6.2	11,000	8.8	39.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	238,458,632株	24年3月期	238,458,632株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,352,819株	24年3月期	3,385,921株
③ 期中平均株式数	25年3月期	235,617,991株	24年3月期	235,624,319株

(注) 当社は、平成24年8月1日に普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株につき1株の割合で株式併合を行いました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	6,434	△10.7	5,695	△10.9	5,664	△10.6	5,649	△10.8
24年3月期	7,206	6.0	6,397	8.2	6,340	9.1	6,334	9.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.90	16.89
24年3月期	18.14	18.13

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	190,891	177,869	93.1	597.77
24年3月期	189,697	187,648	98.8	597.80

(参考) 自己資本 25年3月期 177,805百万円 24年3月期 187,586百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	75.0	10,100	77.7	10,100	77.9	10,100	78.2	42.77
通期	11,000	70.9	10,200	79.0	10,100	78.3	10,100	78.7	35.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成24年8月1日に普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株につき1株の割合で株式併合を行いました。1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第一種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	196円を18.5で 除した額	196円を18.5で 除した額
25年3月期	—	—	—	980円を18.5で 除した額	980円を18.5で 除した額
26年3月期(予想)	—	—	—	980円を18.5で 除した額	980円を18.5で 除した額

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	204円を18.5で 除した額	204円を18.5で 除した額
25年3月期	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額
26年3月期(予想)	—	—	—	1,020円を18.5で 除した額	1,020円を18.5で 除した額

(注) 当社は、平成24年8月1日に普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ、5株につき1株の割合で株式併合を行いました。なお、平成24年7月27日に公表しましたとおり、25年3月期の配当につきましては、当該株式併合に伴い1株当たりの年間配当金を、第一種優先株式は196円を18.5で除した額から980円を18.5で除した額に、第二種優先株式については204円を18.5で除した額から1,020円を18.5で除した額にそれぞれ調整しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
ご参考 株式会社池田泉州銀行 平成25年3月期決算短信〔日本基準〕非連結	15
1. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18

※平成25年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年前半、復興関連需要が官民両面で増加するも、国内需要が堅調となりましたが、その後は、海外経済の減速に伴い、輸出や鉱工業生産が減少し景気は弱含んで推移しました。

物価情勢につきましては、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、7月以降、マイナスに転じることとなりました。

金融面につきましては、日本銀行による潤沢な資金供給が続くも、無担保コールレート（翌日物）は、概ね0.1%を下回る水準で推移しました。

また、日本国債利回り（10年物）は、春先以降、ギリシャ再選挙やスペインの金融システム問題を巡る不透明感の高まりから、再びリスク回避的な動きとなり、年内にかけて低下しました。その後、日本銀行がデフレ脱却に向け大胆な緩和策に動くとの期待感から更に低下し、3月末には、0.5%程度となりました。

株価につきましては、持続的な円高を背景に、秋口にかけて9,000円を割り込んで推移しましたが、新政権の発足を機に円高是正、株高の動きに転じ、3月末には、12,000円を超える水準に回復して取引を終えました。

当社グループの連結業績につきましては、連結経常収益は、預かり資産販売手数料の増加による役務取引等収益の増加がありましたが、貸出金利回り並びに有価証券利回りの低下を主因として資金運用収益が減少したことなどから、前連結会計年度比43億94百万円減少し、1,115億58百万円となりました。一方、連結経常費用は、預金並びに譲渡性預金を中心とした資金調達利回りの低下を要因として資金調達費用が減少したこと並びにシステム統合関連費用の減少を主因として営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比62億95百万円減少し、987億52百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前連結会計年度比19億1百万円増加し、128億6百万円となり、特別損益並びに法人税等合計27億83百万円計上後の連結当期純利益は、前連結会計年度比62億92百万円増加し101億2百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (資産・負債の状況)

預金の当連結会計年度末残高は、銀行業務において、個人預金・法人預金とも順調に増加し、前連結会計年度比1,002億円増加して、4兆4,907億円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、事業性貸出を中心に、前連結会計年度末比620億円増加し、3兆5,782億円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、子銀行において外国債券の残高を圧縮したことから、前連結会計年度末比307億円減少し、1兆1,692億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金並びに借入金（劣後特約付借入金を除く）の増加による収入がありましたが、貸出金の増加並びに債券貸借取引受入担保金の減少による支出があり、前連結会計年度比1,943億94百万円減少し、773億95百万円の支出となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことを主因に、前連結会計年度比1,826億9百万円増加し、583億46百万円の収入となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入れによる収入70億円並びに少数株主からの払込みによる収入が80億円ありましたが、劣後特約付借入金の返済による支出が135億円、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出が30億円、配当金の支払による支出が55億85百万円並びに第一種優先株式等の取得による支出が103億69百万円あったことなどから、前連結会計年度比136億34百万円減少し、168億77百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、356億35百万円減少して、953億61百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、適正な内部留保の充実により、財務体質の健全性を確保するとともに、安定的配当の考え方を維持しつつ、積極的に株主の皆さまに利益を還元していくことを基本方針としております。かかる基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案した上で、配当の決定をしております。なお、内部留保資金につきましては、将来の事業発展のための投資や財務体質強化のための原資として活用させていただき所存であります。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、業績の状況や経営環境等を総合的に勘案し、普通株式につきましては、公表どおり1株につき15円の配当とさせていただきたいと存じます。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき980円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき1,020円を18.5で除した額の配当とさせていただきたいと存じます。

次期の剰余金の配当につきましても、株主の皆さまに利益還元していく基本方針に基づき、普通株式につきましては、1株につき15円の配当予定であります。また、第一種優先株式につきましては、定款の定めにより1株につき980円を18.5で除した額、第二種優先株式につきましては、定款の定めに従い1株につき1,020円を18.5で除した額の配当予定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「幅広いご縁」と「進取の精神」を大切に、お客さまのニーズに合ったサービスを提供し、地域の皆さまに「愛される」金融グループを目指しております。

規模とエリアの拡大により、関西地域における代表的な金融グループとして、「地域のため、地域の皆さまのお役に立つ銀行」を目指して、以下の6つの経営方針の下、役職員一同総力を挙げて経営の諸課題に取り組んでまいります。

- ①人と人のふれあいを大切に、誠実で親しみやすく、お客さまから最も「信頼される」金融グループを創ります。
- ②情報収集と時代の先取りに励み、先進的で高品質なサービスの提供によって、地域での存在感が最も高い金融グループを創ります。
- ③健全な財務体質、高い収益力、経営効率の優位性を持つとともに、透明性の高い経営を行い、株主の信頼に応えます。
- ④産・学・官のネットワークを活用し、様々なマッチングを通して、「地域との共生」を進めます。
- ⑤法令やルールを厳守し、環境に配慮した企業活動を行うことによって、社会からの信頼向上に努めます。
- ⑥グループ行員に、自由闊達に能力を発揮し、また能力向上を図れる職場を提供するとともに、よき市民としての成長を支援していきます。

### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループの地盤とする大阪ベイエリアは、阪神港と3つの空港を有し、東京都に匹敵する人口と事業所が高密度に存在する全国有数の恵まれたマーケットです。

当社グループは、こうした「地域力（ポテンシャル）」を活かし、地域の活性化を促していくことが地元金融機関として、私どもに与えられた責務であるとの認識の下、積極的に「地域力」を高める努力をし、結果として、当社グループも地域とともに成長していく「ビジネスモデル（地域密着型金融）」を推進してまいります。

このビジネスモデルを具体化するために、当社グループはグループ経営戦略として、「効率化の徹底」「アライアンスの推進」「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」を掲げています。

「効率化の徹底」におきましては、業務プロセスの見直しによる重複業務の削減等、業務効率化に加え、事務体制や人員戦略を一体的に検討し、ローコストオペレーションを実現してまいります。

「アライアンスの推進」におきましては、独立系の金融機関ならではの系列・グループにとらわれない自由度の高い独自ネットワークを活かし、お客さまのニーズに合った高品質の商品・サービスを提供いたします。

「競争力強化のための3つの独自戦略（成長戦略）」では、「親切で新しい」をモットーに戦略3本部（アジアチャイナ本部・プライベートバンキング本部・先進テクノ本部）による以下のような取組みを通じて、当社グループの独自戦略としての「地域第一主義」「独自の提案力」に更に磨きを掛けつつ、お客さまサービスの向上に努めてまいります。

#### ①アジア・チャイナビジネスのサポート力強化

蘇州事務所で集積したニーズ・実績、独立系地銀ならではの自由で幅広いネットワークを活用して、アジアチャイナ全域におけるお客さまに対するサポート力を飛躍的に高めてまいります。

#### ②プライベートバンキング業務の推進

高品質な専門家ネットワークにより付加価値の高いサービスを提供し、法人・個人を問わず、「プロが」「中長期的に」「幅広く」「オーダーメイドで」様々なニーズに対応いたします。

#### ③産学官連携推進と先進テクノ企業のサポート

関西主要大学・公的機関との緊密な産学官ネットワークを活用し、助成金応募先等の先進技術をもった企業の育成・サポートを行ってまいります。

## 【池田泉州銀行の3年後に目指す経営指標】

	平成25年3月末	平成28年3月末
預金残高	4.5兆円	4.8兆円
貸出金残高	3.6兆円	3.8兆円
有価証券残高	1.2兆円	1.3兆円
投資信託販売額	1,118億円	1,700億円
保険販売額	907億円	900億円
コア業務純益	131億円	210億円以上
当期純利益	80億円	150億円以上
コアOHR	78%	60%台
コア資本比率 (池田泉州ホールディングス連結)	※1 10.39%	※2 10%以上
本体人員	3,850人	3,600人

※1 平成25年3月末は、バーゼルⅡによる自己資本比率を記載しております。

2 平成28年3月末は、バーゼルⅢによるコア資本比率を記載しております。

当社グループは、企業価値の向上を目指して、役職員一同総力を挙げて課題に取り組んでまいり所存でございます。

何卒引き続き格別のご愛顧とご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	134,000	100,867
コールローン及び買入手形	698	5,603
買入金銭債権	1,494	956
商品有価証券	69	108
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	1,199,965	1,169,201
貸出金	3,516,142	3,578,225
外国為替	4,328	4,376
その他資産	58,831	73,975
有形固定資産	38,439	38,105
建物	16,246	16,213
土地	15,868	15,868
リース資産	18	23
建設仮勘定	2	—
その他の有形固定資産	6,304	6,000
無形固定資産	9,039	7,617
ソフトウェア	8,077	6,796
その他の無形固定資産	962	820
繰延税金資産	32,844	29,478
支払承諾見返	26,114	21,758
貸倒引当金	△48,304	△54,814
資産の部合計	4,992,667	4,994,458
<b>負債の部</b>		
預金	4,390,453	4,490,736
債券貸借取引受入担保金	237,307	124,915
借入金	69,764	71,909
外国為替	431	208
社債	53,000	50,000
その他負債	44,800	42,239
賞与引当金	1,749	1,708
退職給付引当金	4,515	4,511
役員退職慰労引当金	335	136
睡眠預金払戻損失引当金	258	315
ポイント引当金	141	163
偶発損失引当金	473	393
繰延税金負債	2	68
負ののれん	7	5
支払承諾	26,114	21,758
負債の部合計	4,829,355	4,809,069
<b>純資産の部</b>		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	72,675	62,235
利益剰余金	30,910	35,431
自己株式	△1,944	△1,350
株主資本合計	173,952	168,627
その他有価証券評価差額金	△11,878	7,808
繰延ヘッジ損益	△2	0
その他の包括利益累計額合計	△11,880	7,809
新株予約権	62	63
少数株主持分	1,177	8,888
純資産の部合計	163,311	185,389
負債及び純資産の部合計	4,992,667	4,994,458

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	115,952	111,558
資金運用収益	70,913	64,383
貸出金利息	58,450	54,701
有価証券利息配当金	12,290	9,470
コールローン利息及び買入手形利息	58	81
預け金利息	22	17
その他の受入利息	91	112
役務取引等収益	16,265	17,900
その他業務収益	18,132	16,543
その他経常収益	10,640	12,730
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	50	—
償却債権取立益	1,321	1,419
その他の経常収益	9,269	11,310
経常費用	105,047	98,752
資金調達費用	10,776	9,394
預金利息	7,937	6,769
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	9	1
債券貸借取引支払利息	978	554
借入金利息	857	944
社債利息	887	1,090
その他の支払利息	106	33
役務取引等費用	5,284	5,307
その他業務費用	6,977	7,290
営業経費	56,243	54,460
その他経常費用	25,764	22,298
貸倒引当金繰入額	6,679	7,878
その他の経常費用	19,085	14,419
経常利益	10,905	12,806
特別利益	187	491
負ののれん発生益	187	491
特別損失	435	99
固定資産処分損	269	74
減損損失	166	25
税金等調整前当期純利益	10,656	13,197
法人税、住民税及び事業税	616	998
法人税等調整額	6,082	1,784
法人税等合計	6,698	2,783
少数株主損益調整前当期純利益	3,958	10,414
少数株主利益	147	312
当期純利益	3,810	10,102

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,958	10,414
その他の包括利益	1,036	19,717
その他有価証券評価差額金	1,018	19,714
繰延ヘッジ損益	17	2
包括利益	4,995	30,132
親会社株主に係る包括利益	4,833	29,792
少数株主に係る包括利益	161	340

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	72,311	72,311
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	72,311	72,311
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	83,063	72,675
当期変動額		
自己株式の処分	1	△73
自己株式の消却	△10,389	△10,366
当期変動額合計	△10,388	△10,439
当期末残高	72,675	62,235
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	33,125	30,910
当期変動額		
剰余金の配当	△6,024	△5,585
合併による増減	—	3
当期純利益	3,810	10,102
当期変動額合計	△2,214	4,520
当期末残高	30,910	35,431
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△116	△1,944
当期変動額		
自己株式の処分	270	596
自己株式の取得	△12,488	△10,369
自己株式の消却	10,389	10,366
当期変動額合計	△1,828	593
当期末残高	△1,944	△1,350
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	188,383	173,952
当期変動額		
剰余金の配当	△6,024	△5,585
合併による増減	—	3
当期純利益	3,810	10,102
自己株式の処分	272	523
自己株式の取得	△12,488	△10,369
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△14,431	△5,325
当期末残高	173,952	168,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,884	△11,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,005	19,686
当期変動額合計	1,005	19,686
当期末残高	△11,878	7,808
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△19	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	2
当期変動額合計	17	2
当期末残高	△2	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△12,904	△11,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,023	19,689
当期変動額合計	1,023	19,689
当期末残高	△11,880	7,809
新株予約権		
当期首残高	6	62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	1
当期変動額合計	55	1
当期末残高	62	63
少数株主持分		
当期首残高	1,197	1,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	7,711
当期変動額合計	△20	7,711
当期末残高	1,177	8,888
純資産合計		
当期首残高	176,684	163,311
当期変動額		
剰余金の配当	△6,024	△5,585
合併による増減	—	3
当期純利益	3,810	10,102
自己株式の処分	272	523
自己株式の取得	△12,488	△10,369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,058	27,402
当期変動額合計	△13,372	22,077
当期末残高	163,311	185,389

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,656	13,197
減価償却費	4,391	5,004
減損損失	166	25
のれん償却額	5	84
負ののれん償却額	△2	△2
負ののれん発生益	△187	△491
持分法による投資損益(△は益)	38	△1
貸倒引当金の増減(△)	5,555	6,510
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△41
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,010	△3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△51	△198
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△50	56
ポイント引当金の増減額(△は減少)	5	22
統合関連損失引当金の増減(△)	△717	—
偶発損失引当金の増減(△)	7	△79
資金運用収益	△70,913	△64,383
資金調達費用	10,776	9,394
有価証券関係損益(△)	△8,812	△7,269
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	285	64
為替差損益(△は益)	2,592	△20,465
固定資産処分損益(△は益)	269	74
貸出金の純増(△)減	△15,125	△62,082
預金の純増減(△)	41,582	100,282
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	15,347	8,645
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	8	△2,500
商品有価証券の純増(△)減	△32	△39
コールローン等の純増(△)減	△881	△4,366
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	64,581	△112,392
外国為替(資産)の純増(△)減	1,882	△47
外国為替(負債)の純増減(△)	△49	△223
資金運用による収入	71,137	65,857
資金調達による支出	△13,372	△11,219
その他	313	102
小計	117,368	△76,486
法人税等の支払額	△369	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,999	△77,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,650,619	△1,056,879
有価証券の売却による収入	1,333,067	830,989
有価証券の償還による収入	201,719	287,658
金銭の信託の増加による支出	△339	△205
金銭の信託の減少による収入	39	135
有形固定資産の取得による支出	△2,904	△2,689
無形固定資産の取得による支出	△5,279	△668
有形固定資産の売却による収入	51	27
資産除去債務の履行による支出	—	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124,263	58,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	7,000
劣後特約付借入金返済による支出	—	△13,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	35,000	—
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△30,000	△3,000
少数株主からの払込みによる収入	—	8,000
配当金の支払額	△6,024	△5,585
少数株主への配当金の支払額	—	△19
自己株式の取得による支出	△12,488	△10,369
自己株式の処分による収入	270	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△16,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	168	291
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,339	△35,634
現金及び現金同等物の期首残高	141,335	130,996
現金及び現金同等物の期末残高	130,996	95,361

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	円	489.26	591.97
1株当たり当期純利益金額	円	7.43	35.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	7.43	35.77

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,311	185,389
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	48,298	45,619
（うち第一種優先株式払込金額）	20,000	10,000
（うち第一種優先株式配当額）	784	392
（うち第二種優先株式払込金額）	25,000	25,000
（うち第二種優先株式配当額）	1,275	1,275
（うち新株予約権）	62	63
（うち少数株主持分）	1,177	8,888
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,013	139,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	235,072	236,105

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	3,810	10,102
普通株主に帰属しない金額	百万円	2,059	1,667
うち定時株主総会決議による第一 種優先株式配当額	百万円	784	392
うち定時株主総会決議による第二 種優先株式配当額	百万円	1,275	1,275
普通株式に係る当期純利益	百万円	1,751	8,435
普通株式の期中平均株式数	千株	235,624	235,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	104	147
うち新株予約権	千株	104	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

3 当社は、平成24年8月1日に、普通株式、第一種優先株式及び第二種優先株式について、それぞれ5株を1株の割合で併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

## ご参考

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月13日

会社名 株式会社 池田泉州銀行 上場取引所 非上場  
 上場会社名 株式会社 池田泉州ホールディングス URL http://www.sihd-bk.jp/  
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)藤田 博久  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画部長 (氏名)鷗川 淳 (TEL)06 (6375)3595  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	99,754	△4.1	9,492	23.0	8,075	293.8
24年3月期	104,074	—	7,716	—	2,050	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	168.81	—
24年3月期	45.74	—

(注)平成22年5月1日付で旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、平成23年3月期の計数には、旧泉州銀行の平成22年4月の計数が含まれておりません。したがって、24年3月期の対前期増減率を記載しておりません。

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	4,993,344	176,259	3.5	3,684.57	9.91
24年3月期	4,982,234	154,130	3.0	3,221.99	10.66

(参考) 自己資本 25年3月期 176,259百万円 24年3月期 154,130百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

## 2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料7ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金預け金	133,027	100,384
現金	57,477	59,608
預け金	75,550	40,776
コールローン	698	5,603
買入金銭債権	1,473	946
商品有価証券	69	108
商品国債	—	10
商品地方債	69	97
金銭の信託	19,000	19,000
有価証券	1,203,706	1,193,126
国債	398,381	401,161
地方債	77,972	56,333
社債	229,180	229,218
株式	64,630	97,541
その他の証券	433,540	408,871
貸出金	3,527,485	3,563,023
割引手形	21,580	20,591
手形貸付	102,503	65,344
証書貸付	3,193,734	3,244,697
当座貸越	209,666	232,389
外国為替	4,328	4,376
外国他店預け	3,209	3,316
買入外国為替	210	273
取立外国為替	908	786
その他資産	30,421	46,862
前払費用	231	273
未収収益	7,626	7,081
先物取引差入証拠金	2,330	2,778
金融派生商品	1,959	1,539
金融商品等差入担保金	500	500
その他の資産	17,771	34,689
有形固定資産	37,977	37,675
建物	16,197	16,169
土地	15,868	15,868
リース資産	572	392
建設仮勘定	2	—
その他の有形固定資産	5,337	5,245
無形固定資産	9,592	8,435
ソフトウェア	8,435	7,417
リース資産	188	131
その他の無形固定資産	967	886
繰延税金資産	30,653	27,592
支払承諾見返	21,482	19,071
貸倒引当金	△37,681	△32,302
投資損失引当金	—	△559
資産の部合計	4,982,234	4,993,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	4,407,710	4,512,893
当座預金	160,801	155,630
普通預金	1,601,756	1,705,056
貯蓄預金	29,879	27,382
通知預金	13,567	8,995
定期預金	2,552,853	2,548,122
定期積金	47	43
その他の預金	48,805	67,663
譲渡性預金	17,200	19,900
債券貸借取引受入担保金	237,307	124,915
借入金	60,130	62,036
借入金	60,130	62,036
外国為替	431	208
売渡外国為替	431	199
未払外国為替	0	9
社債	53,000	50,000
その他負債	23,739	21,213
未払法人税等	294	292
未払費用	10,026	7,295
前受収益	1,136	996
従業員預り金	1,262	1,281
給付補填備金	0	0
金融派生商品	1,716	1,501
リース債務	812	571
資産除去債務	165	140
その他の負債	8,324	9,135
賞与引当金	1,585	1,540
退職給付引当金	4,416	4,403
役員退職慰労引当金	313	114
睡眠預金払戻損失引当金	258	315
ポイント引当金	53	79
偶発損失引当金	473	393
支払承諾	21,482	19,071
<b>負債の部合計</b>	<b>4,828,103</b>	<b>4,817,085</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	93,932	93,932
資本準備金	13,168	13,168
その他資本剰余金	80,764	80,764
利益剰余金	21,381	23,812
利益準備金	2,411	3,540
その他利益剰余金	18,970	20,272
繰越利益剰余金	18,970	20,272
<b>株主資本合計</b>	<b>166,025</b>	<b>168,456</b>
<del>その他有価証券評価差額金</del>	<del>△11,892</del>	<del>7,802</del>
繰延ヘッジ損益	△2	0
評価・換算差額等合計	△11,894	7,802
<b>純資産の部合計</b>	<b>154,130</b>	<b>176,259</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>4,982,234</b>	<b>4,993,344</b>

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常収益	104,074	99,754
資金運用収益	70,817	64,391
貸出金利息	58,391	54,633
有価証券利息配当金	12,280	9,582
コールローン利息	58	81
預け金利息	22	16
その他の受入利息	64	78
役務取引等収益	12,712	14,108
受入為替手数料	2,611	2,415
その他の役務収益	10,101	11,692
その他業務収益	18,132	16,542
外国為替売買益	1,185	1,181
商品有価証券売買益	2	1
国債等債券売却益	16,396	15,359
金融派生商品収益	547	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,412	4,712
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	50	—
償却債権取立益	631	902
株式等売却益	298	316
金銭の信託運用益	41	138
その他の経常収益	1,390	3,355
経常費用	96,357	90,262
資金調達費用	10,712	9,318
預金利息	7,939	6,772
譲渡性預金利息	11	4
コールマネー利息	9	1
債券貸借取引支払利息	978	554
借入金利息	732	825
社債利息	887	1,090
金利スワップ支払利息	97	25
その他の支払利息	56	43
役務取引等費用	9,801	9,445
支払為替手数料	604	578
その他の役務費用	9,196	8,867
その他業務費用	7,136	7,290
国債等債券売却損	1,724	1,431
国債等債券償還損	2,281	5,710
国債等債券償却	2,967	—
金融派生商品費用	—	149
その他の業務費用	163	—
営業経費	53,048	51,543
その他経常費用	15,658	12,663
貸倒引当金繰入額	6,755	8,227
貸出金償却	3,061	1,400
株式等売却損	439	970
株式等償却	318	257
金銭の信託運用損	326	202
その他の経常費用	4,755	1,604
経常利益	7,716	9,492

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益	62	32
株式報酬受入益	62	32
特別損失	343	95
固定資産処分損	176	70
減損損失	166	25
税引前当期純利益	7,436	9,429
法人税、住民税及び事業税	86	△135
法人税等調整額	5,299	1,489
法人税等合計	5,385	1,354
当期純利益	2,050	8,075